

港湾事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	134,732	155,743	△21,011
2 使用料及び手数料	145	132	13
3 県支出金	2,954	2,954	0
4 財産収入	667	694	△27
5 繰入金	223,623	172,438	51,185
6 繰越金	20,000	20,000	0
7 諸収入	1,679	4,139	△2,460
○国庫支出金	-	17,000	△17,000
○市債	-	23,700	△23,700
歳入合計	383,800	396,800	△13,000

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	75,843	96,363	△20,520	854	0	34,950	40,039
2 事業費	164,993	182,590	△17,597	2,100	0	100,577	62,316
3 災害復旧費	1	1	0	0	0	0	1
4 公債費	132,946	107,802	25,144	0	0	0	132,946
5 基金積立費	17	44	△27	0	0	17	0
6 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	383,800	396,800	△13,000	2,954	0	135,544	245,302

2. 歳入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	134,732	155,743	△21,011
1 事業収入	134,732	155,743	△21,011
1 港湾利用料	110,642	131,653	△21,011
2 生産物売払収入	24,090	24,090	0
2 使用料及び手数料	145	132	13
1 使用料	145	132	13
1 港湾使用料	145	132	13
3 県支出金	2,954	2,954	0
1 委託金	854	854	0
1 総務費委託金	854	854	0
2 県補助金	2,100	2,100	0
1 事業費補助金	2,100	2,100	0
4 財産収入	667	694	△27
1 財産運用収入	667	694	△27
1 利子及び配当金	667	694	△27
5 繰入金	223,623	172,438	51,185
1 一般会計繰入金	223,623	141,407	82,216
1 一般会計繰入金	223,623	141,407	82,216
○ 基金繰入金	-	31,031	△31,031
○ 港湾事業基金繰入金	-	31,031	△31,031
6 繰越金	20,000	20,000	0
1 繰越金	20,000	20,000	0
1 繰越金	20,000	20,000	0
7 諸収入	1,679	4,139	△2,460
1 雑入	1,679	4,139	△2,460
1 雑入	1,679	4,139	△2,460
○ 国庫支出金	-	17,000	△17,000
○ 国庫補助金	-	17,000	△17,000
○ 社会資本整備総合交付金	-	17,000	△17,000
○ 市債	-	23,700	△23,700
○ 市債	-	23,700	△23,700

21 港湾事業特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利用料	72,114	港湾利用料
2 使用料	38,528	港湾施設使用料
1 工事発生材壳 払収入	24,090	工事発生材壳払収入
1 使用料	145	港湾会館使用料 132 港湾施設目的外使用料 13
1 港湾統計調査 委託金	854	港湾統計調査委託金
1 港湾建設費補 助金	2,100	海岸漂着物等対策事業費補助金 2,100 補助率 7/10
1 利子	17	港湾事業基金利子
2 配当金	650	配当金
1 一般会計繰入 金	223,623	一般会計繰入金 廃項 廃目
1 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金
1 雑入	1,679	雑入 廃款 廃項 廃目 廃款 廃項

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
○ 港湾事業債	-	23,700	△23,700
歳 入 合 計	383,800	396,800	△13,000

21 港湾事業特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3. 歳出

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	75,843	96,363	△20,520	854	0	34,950	40,039
1 総務管理費	75,843	96,363	△20,520	854	0	34,950	40,039
1 一般管理費	75,843	96,363	△20,520	854	0	34,950	40,039
2 事業費	164,993	182,590	△17,597	2,100	0	100,577	62,316
1 事業費	164,993	182,590	△17,597	2,100	0	100,577	62,316
1 港湾建設費	159,693	130,790	28,903	2,100	0	100,577	57,016
2 港湾改修費	600	47,100	△46,500	0	0	0	600
3 海岸保全費	4,700	4,700	0	0	0	0	4,700
3 災害復旧費	1	1	0	0	0	0	1
1 港湾施設災害復旧費	1	1	0	0	0	0	1
1 港湾施設災害復旧費	1	1	0	0	0	0	1
4 公債費	132,946	107,802	25,144	0	0	0	132,946
1 公債費	132,946	107,802	25,144	0	0	0	132,946
1 元金	128,294	104,273	24,021	0	0	0	128,294

21 港湾事業特別会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	21,291	一般管理職員給与費
3	職員手当等	12,818	一般管理職員給与費
4	共済費	6,802	大井川港管理費
7	報償費	10	港湾施設管理事業費
8	旅費	261	大井川港活性化推進事業費
10	需用費	11,048	
11	役務費	2,741	
12	委託料	18,356	
13	使用料及び賃借料	1,217	
17	備品購入費	440	
18	負担金、補助及び交付金	859	
2	給料	16,731	港湾建設職員給与費
3	職員手当等	10,389	港湾建設職員給与費
4	共済費	5,565	港湾施設改良事業費
8	旅費	286	港湾施設改良事業費
10	需用費	886	養浜事業費
12	委託料	50,236	養浜事業費
13	使用料及び賃借料	1	
14	工事請負費	74,347	
18	負担金、補助及び交付金	1,252	
14	工事請負費	600	改修事業費
			改修事業費
12	委託料	1,200	海岸保全施設整備事業費
14	工事請負費	3,500	海岸保全施設整備事業費
14	工事請負費	1	港湾施設災害復旧事業費
			港湾施設災害復旧事業費
22	償還金、利子及び割引料	128,294	長期債元金償還金
			長期債元金償還金

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	4,652	3,529	1,123	0	0	0	4,652
5 基金積立費	17	44	△27	0	0	17	0
1 基金積立費	17	44	△27	0	0	17	0
1 港湾事業基金積立費	17	44	△27	0	0	17	0
6 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
1 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
1 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	383,800	396,800	△13,000	2,954	0	135,544	245,302

21 港湾事業特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22	償還金、利子及び割引料	4,652 長期債利子償還金 長期債利子償還金 4,652
24	積立金	17 港湾事業基金積立金 港湾事業基金利子積立金 17
		予備費 予備費 10,000

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9	0	38,022	23,207	61,229	12,367	73,596	
前年度	11	0	43,955	25,231	69,186	13,951	83,137	
比較	-2	0	-5,933	-2,024	-7,957	-1,584	-9,541	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	その他					
									夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職手当	児童手当	
本年度	1,296	1,201	1,308	696	942	4	1,908	0						
前年度	1,264	1,389	972	1,014	1,506	4	1,908	0						
比較	32	-188	336	-318	-564	0	0	0						
本年度	0	0	15,432	0	420									
前年度	0	0	16,454	0	720									
比較	0	0	-1,022	0	-300									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	-5,933	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	502	平均昇給率 1.3%	
		その他の増減分	-6,435	職員の人事異動等による	-6,435 職員数の異動状況 前年度 9人 本年度 11人 増減数 2人
職員 手当	-2,024	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	-2,024	期末勤勉手当	-1,022
				通勤手当	-564
				その他	-438

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与(月額)

(単位 円)

区	分	一般行政職	
		平均給料	平均給与
令和5年1月1日現在		338,816	395,181
			平均年齢(歳)
			44.33
令和4年1月1日現在		320,901	378,803
			平均年齢(歳)
			48.36

イ 初任給(令和5年1月1日現在)

(単位 円)

区	分	一般行政職	
		焼津市	国
高卒		164,100	154,600
大卒		191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
5・1・1現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	1	11.1
	4	3	33.4
	5	2	22.2
	6	1	11.1
	7	2	22.2
	8	0	0.0
	計		9

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
4・1・1現在	1	0	0.0
	2	3	27.3
	3	0	0.0
	4	3	27.3
	5	2	18.2
	6	1	9.0
	7	2	18.2
	8	0	0.0
	計		11

(級別の標準的な職務内容)

行政職給料表の適用を受ける一般行政職・税務職・教育職

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務員、技術員の職務	主事、技師、保育士、教諭の職務	主任主事、主任技師、主任保育士、主任教諭の職務	主査の職務	係長、主任主査、指導主事の職務	統括主幹、主幹、主席指導主事の職務	課長、参事の職務	部長、会計管理者、理事、次長、参与の職務

エ 昇給

区	分	計	代表的な職種				
			一般行政職				
5・1・1現在	A職員数(人)		9	9			
	B昇給に係る職員数(人)		9	9			
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1			
		4号給(人)	8	8			
		6号給(人)	0	0			
		8号給(人)	0	0			
	比率 B/A(%)		100	100			
	4・1・1現在	A職員数(人)		11	11		
		B昇給に係る職員数(人)		9	9		
		号給数別内訳	2号給(人)	0	0		
4号給(人)			9	9			
6号給(人)			0	0			
8号給(人)			0	0			
比率 B/A(%)		82	82				

オ 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率(月分)		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
		6月	12月			
本年度		(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
		2.200	2.200	4.400		
前年度		(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
		2.150	2.150	4.300		
国の制度		(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
		2.200	2.200	4.400		

カ 地域手当

支給対象地域	焼津市
支給率	3.0%
支給対象職員数	9人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

(注) () は、再任用職員の標準的な支給率

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区	分	20年勤続(月分)	25年勤続(月分)	35年勤続(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等		24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%	—	
国の制度(支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%	—	

ク 特殊勤務手当

区	分	全職種	代表的な職種			
			一般行政職			
給料総額に対する比率(%)		—	—			
支給対象職員に対する比率(%)		—	—			
(5.1.1現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
扶養手当	同じ				
住居手当	同じ				
通勤手当	異なる	国の制度		焼津市	
		5 km未満	2,000 円	2 km以上 4 km未満	5,500 円
		5 km以上 10 km未満	4,200 円	4 km以上 6 km未満	7,400 円
		10 km以上 15 km未満	7,100 円	6 km以上 8 km未満	9,300 円
		15 km以上 20 km未満	10,000 円	8 km以上 10 km未満	11,200 円
		20 km以上 25 km未満	12,900 円	10 km以上 12 km未満	13,200 円
		25 km以上 30 km未満	15,800 円	12 km以上 15 km未満	15,000 円
		30 km以上 35 km未満	18,700 円	15 km以上 20 km未満	17,300 円
		35 km以上 40 km未満	21,600 円	20 km以上 25 km未満	19,300 円
		40 km以上 45 km未満	24,400 円	25 km以上 30 km未満	21,200 円
		45 km以上 50 km未満	26,200 円	30 km以上 35 km未満	23,200 円
		50 km以上 55 km未満	28,000 円	35 km以上 40 km未満	25,500 円
		55 km以上 60 km未満	29,800 円	40 km以上	27,800 円
		60 km以上	31,600 円	駐車場手当	4,000 円

1 過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
港湾施設改良事業	20,000	令和4年度	0

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	20,000	0	0	0	20,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
港湾土木債	1,656,683	1,944,233	0	128,294	1,815,939